

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構
平成30年度 第2回 理事会議事録

1 開催の日時 平成30年6月4日（月）午後2時

2 開催の場所 国民會館武藤記念ホール「小ホール」
大阪府中央区大手前2-1-2

3 理事総数 8名

4 出席理事数 7名
出席理事長 石 河 康 久
出席理事 本 間 良太郎
出席理事 檜 垣 幸 也
出席理事 田 中 修 平
出席理事 村 上 健
出席理事 津 野 洋
出席常務理事 小 谷 洋 志

5 出席監事 武 田 康 孝

6 議事の経過の要領及びその結果

(1) 開 会

定刻に至り、事務局長の小谷洋志氏が、平成30年度第2回理事会の開会を宣するとともに、定足数を満たしたので有効に成立した旨を告げた後、引き続き石河康久理事長及び来賓より挨拶があった。

(2) 議長選出

定款第34条の規定により、石河康久理事長が議長に就任した。

(3) 議 事

第1号議案 平成29年度事業報告及び決算書類の承認の件

議長が、小谷事務局長に「平成29年度事業報告及び決算書類の承認の件」について説明させ、小谷事務局長が、定款第8条第1項の規定により、平成29年度事業報告及び決算書類を資料1のとおりとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

第2号議案 有価証券の評価基準及び評価方法の変更に対する承認の件

議長が、小谷事務局長に「有価証券の評価基準及び評価方法の変更に対する承認の件」について説明させ、小谷事務局長が、有価証券の評価基準及び評価方法の変更を資料2のとおりとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

第3号議案 公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構職員就業規則の変更に対する承認の件

議長が、小谷事務局長に「公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構職員就業規則の変更に対する承認の件」について説明させ、小谷事務局長が、公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構職員就業規則の変更を資料3のとおりとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

第4号議案 平成30年度第2回評議員会の招集に関する件

議長が、小谷事務局長に「平成30年度第2回評議員会の招集に関する件」について説明させ、小谷事務局長が、定款第17条第1項の規定により、資料4のとおり

り平成30年度第2回評議員会を6月21日に招集したい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

(4) 報告事項

定款第23条第3項の規定により、石河康久理事長及び小谷洋志常務理事から、資料5のとおり自己の職務の執行の状況の報告を行った。

(5) 閉 会

以上をもって、公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構平成30年度第2回理事会の議題全部を終了したので、小谷事務局長が午後2時55分閉会を宣言した。

以上の決議を明確にするために、小谷洋志常務理事が議事録を作成し、代表理事（理事長）および出席監事が次に署名押印する。

平成30年6月4日

議長及び代表理事（理事長）

監 事

〔資料1〕

第1号議案

平成29年度事業報告及び決算書類の承認の件

平成29年度

事業報告書

自：平成29年4月 1日
至：平成30年3月31日

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構

概 況

平成29年度は、新常任理事(事務局長)のもと、健全で安定した経営基盤の維持、公益実現への貢献ならびに社会からの期待に相応しい事業運営を目指すことを使命に、積極的に事業活動を展開した。

管理運営活動では、所要の会議を開催し、関係者との協議・合意形成を図った。

また、事業活動では、琵琶湖・淀川水系の健全な水環境の実現のための調査研究、広報啓発、活動支援事業を行うとともに、成果報告会や各種広報媒体を通して、引き続き「飲める水 遊べる水辺 次世代に」をキャッチフレーズとして掲げ、「遊んだり、泳いだりするのに適した河川や湖にする」という目標を実現するために、琵琶湖・淀川水系が抱える水環境課題の解決に向けた取組みを実施した。

I . 管理運営活動等

1. 評議員会、理事会、評議員会・理事会幹事会等

評議員会、理事会、評議員会・理事会合同幹事会を開催し、事業運営全般について検討・審議を行った。

(1) 評議員会

第1回評議員会（決議の省略）の開催

評議員会運営規程第9条の規定に基づく決議の省略により、評議員及び理事の選任につき平成29年5月15日に評議員会の決議があったものとみなされた。

第2回評議員会

- ・日 時 : 平成29年6月21日 午前10時～10時45分
- ・場 所 : 国民會館武藤記念ホール 小ホール
- ・議 案 : ・評議員、理事、監事の選任の承認
・平成28年度事業報告及び決算書類の承認

第3回評議員会

- ・日 時 : 平成30年2月21日 午前10時～10時40分
- ・場 所 : 国民會館武藤記念ホール 小ホール
- ・議 案 : ・平成29年度収支予算書（補正）の承認
・平成30年度事業計画書の承認
・平成30年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認

(2) 理事会

第1回理事会（決議の省略）

定款第36条に基づく決議の省略により、下記の事項につき平成29年4月1日に理事会の決議があったものとみなされた。

- ・常務理事（事務局長）の選定

第2回理事会（決議の省略）

定款第36条に基づく決議の省略により、下記の事項につき平成29年5月1日に理事会の決議があったものとみなされた。

- ・平成29年度第1回評議員会を決議の省略で実施する。

- ・顧問の選任

第3回理事会

- ・日 時 : 平成29年6月1日 午前10時~10時40分
- ・場 所 : 国民會館武藤記念ホール 小ホール
- ・議 案 : ・平成28年度事業報告及び決算書類の承認
・平成29年度 第2回評議員会の招集
- ・報告事項: ・理事長・常務理事の職務の執行の状況

第4回理事会(決議の省略)

定款第36条に基づく決議の省略により、下記の事項につき平成29年6月21日に理事会の決議があったものとみなされた。

- ・理事長、常務理事の選定

第5回理事会(決議の省略)

定款第36条に基づく決議の省略により、下記の事項につき平成29年9月21日に理事会の決議があったものとみなされた。

- ・顧問の選任

第6回理事会

- ・日 時 : 平成30年2月8日 午前10時~11時30分
- ・場 所 : 国民會館武藤記念ホール 小ホール
- ・議 案 : ・平成29年度収支予算書(補正)の承認
・平成30年度事業計画の承認
・平成30年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認
・平成29年度第3回評議員会の招集
- ・報告事項: ・理事長・常務理事の職務の執行の状況
・理事長先決報告(職員給与規程の一部改正)

(3) 評議員会幹事会・理事会幹事会

第1回評議員幹事会・理事会幹事会合同会議

- ・日 時: 平成29年5月25日 午前10時~11時30分
- ・場 所 大阪府立男女共同参画・青少年センター
- ・議 案 : 第3回理事会の案件
第2回評議員会(定時評議員会)の案件
第4回理事会(書面によるみなし決議)の案件

第2回評議員幹事会・理事会幹事会合同会議

- ・日 時 : 平成30年1月29日 午後3時~5時
- ・場 所 : OMMビル 1階グラン102
- ・議 題 : 平成29年度第3回評議員会の開催、第6回理事会の開催

Ⅱ. 事業活動等

平成29年度は、引き続き琵琶湖・淀川流域における水環境問題を流域全体で解決するための一翼を担い、「飲める水 遊べる水辺 次世代に」をキャッチフレーズに、調査研究事業、広報啓発事業および活動支援事業を実施した。

1. 水質保全調査研究事業

(1) 水質保全調査研究開発事業(自主事業)

流域全体が取り組むべき課題、自治体を超えて解決することが効率的、効果的な課題を対象に、行政が適切な施策を講じるために有用となる調査研究に取り組み、流域全体の水環境保全の向上、また、流域連携の推進に寄与することを目的としている。

さらに、流域の水質・水環境情報や成果を当機構のWEB上に公開するとともに、調査研究成果等は関係府県・機関の施策等に活用してもらえよう評議員会、理事会、幹事会その他、研究助成成果報告会や学会等の機会を利用し、研究成果の情報・知見の提供に努めている。

① 琵琶湖・淀川流域におけるノンポイント汚染を対象とした水質管理等の流域連携特別研究

近年の研究助成成果は内容が高度になり細分化されていることから、BYQを構成する流域自治体の関心が希薄傾向となっている。そこで、流域の連携を図り、さらに強化するために、身近な問題をテーマとして各研究機関と共同で現状や課題、自治体の取組み・行政の動向などを勉強する検討会を行っている。平成27、28年度は「難分解性有機物」を対象に検討した。そして、平成29年度は、平成30年度の2年間で「ノンポイント汚濁」をテーマとして取り上げ、流域連携のメンバーによる勉強会を実施している。検討会では、琵琶湖・淀川流域にて得られたノンポイント汚染に関する知見や情報を収集整理し、調査方法や原単位、法制度の位置づけ、対策など、今後の水質管理計画のために有効活用できる報告書の作成に取り組んでいる。

② 流域の水質保全のための流入汚濁負荷調査研究

木津川上流域では、近年浄水場にてトリハロメタン濃度が高く、カビ臭(フォルミディオムsp.)も毎年発生し、大量の活性炭の投入をしなければならない状況にある。また、木津川上流のダム群は富栄養化によりアオコが発生している。これらの問題は琵琶湖・淀川流域の水質保全において解決すべき課題である。平成29年度は、平成28年度に引き続き、関係機関の協力を得ながら、水質改善が進まない地域の汚濁負荷量や発生源の影響等について検討を行い、流域の実態や特性など探索的な調査を行った。

(2) 調査研究の成果の発表および社会活動等

① 論文発表(査読有)

- ・尾崎, 和田, 村上, 中島, 古米 (2017)「公表調査データの統計解析による市街地ノンポイント汚濁負荷流出量の予測とその信頼性評価」水環境学会誌, 40(3), 115-124.

② 学会・シンポジウム発表

- ・瀬戸内海研究フォーラム (2017年9月、京都)
和田, 津野 他「流域連携による琵琶湖・淀川流域の難分解性有機物に関する調査検討」
- ・14th IWA Watershed & River Basin Management (2017年10月、南アフリカ)
K.Wada *et al.* “Water Environment Management Utilizing Monitoring Data and GIS Data - The Change in the Lake Biwa-Yodo River Basin”
“Diffuse Pollution Revisited, The case for a new definition & rationale”

(基調講演者との共同執筆)

- ・第52回日本水環境学会年会(2018年3月、北海道)
和田 他 「水質自動観測データの活用方策の検討」

③ 講演、社会活動等

【講演】

- ・日本水道協会支部総会 関西ウォーターワークスセッション(2017年7月、大津)「琵琶湖・淀川流域の水質保全、水質浄化技術および水質管理」
- ・日本オゾン協会 第35回オゾン技術に関する講習会・見学会(2017年11月、尼崎)「琵琶湖・淀川流域における水環境問題の変遷と保全の視点」

【共同研究】

- ・平成29年度下水道技術研究開発(GAIAプロジェクト)「雨天時に市街地から流出するノンポイント汚濁負荷量の予測モデル開発」(研究代表者:広島大学大学院准教授尾崎則篤の共同研究者)
- ・国際貢献:海外調査における技術的支援
京都大学、愛媛大学、トリブバン大学(ネパール)との共同研究

【社会活動等】

- ・環境省環境調査研修所 講義(2017年8月)
国・自治体職員対象の水質分析研修にてデータ活用・解析等の意義を講義した
- ・国際湖沼委員会(ILEC, JICA) 講義(2017年9月)
「琵琶湖・淀川流域における水利用、水質浄化技術の紹介」
「大阪における下水道の概要と河川・大阪湾における水質保全について」
- ・平成29年度水資源機構 関西/吉野川支社環境学習会(2017年12月)
「水質モニタリングとデータ管理・評価」

(3) 琵琶湖・淀川水質浄化研究所報告の公表

平成29年度の調査研究成果や活動実績についてとりまとめ、BYQ水環境レポートに掲載した。

(4) 学術委員会の開催

琵琶湖・淀川水系の水質保全のために実施している調査研究事業の内容を報告し、学術委員から幅広く指導や助言を得た。

- ・日時、場所:平成29年12月27日、キャンパスプラザ京都 2階第1会議室
- ・審議報告事項
水質保全研究助成について
水質保全調査研究について
こども水質保全活動について

2. 水質保全広報・啓発事業

(1) BYQ水環境レポートによる水環境情報の広報

琵琶湖・淀川流域における水利用や水質の状況、変遷等の情報を一元的に取りまとめた年次報告書「BYQ 水環境レポート」を、継続して発行・公表している。平成29年度は、平成28年度版を作成し、関係機関に印刷冊子を配布するとともに、幅広く一般広報する目的から、機構のWebページにも「琵琶湖・淀川流域の水環境の現状」として掲載した。

(2) WAQU²調査隊による水環境保全の啓発

身近にある湖沼や川の状況を、流域に住む住民自らが主体的に出向いて調べることにより、その水質に興味を持ち、水に親しみを感じ、さらに水環境について考えてもらうことを目的に実施している。年1回、隊員が河川の水質（化学的酸素要求量、アンモニア態窒素、硝酸態窒素、りん酸態りん）を調査し、年度末に調査報告を取りまとめた。また、「身近な水環境の全国一斉調査（全国水環境マップ実行委員会主催、国土交通省・環境省後援）」にも参加した。

- ・平成29年度：隊員数206人、調査地点276カ所
- ・調査日：平成29年5月20日

(3) BYスタンプラリーによる水環境保全の啓発

市民団体が主催する水質保全活動への参加や水関連施設の見学を通して、流域住民が水環境への関心を高めていくことを目的に実施している。市民団体が主催するイベントや水環境関連施設の紹介マップを掲載した「かわら版」を年3回発行し、Web上に公開するとともに、市民団体や水環境関連施設等に配布した。

- ・平成29年度：協賛施設21施設、協賛団体 NPO・市民団体等51団体
- ・参加者数：90人

(4) 水情報冊子「散策ブック」による琵琶湖・淀川流域の広報・啓発

琵琶湖・淀川流域内の河川に関する幅広い情報を紹介・広報し、流域住民の水環境への関心を高めていくことを目的に冊子を配布した。

(5) 出展・出前講座等

- ・マザーレイクフォーラム（8月26日「コラボしが21（大津市）」）
 - ・びわ湖環境ビジネスメッセ（10月18～20日「長浜ドーム（長浜市）」）
- ※琵琶湖・淀川流域ネットワーク推進会議（6府県で構成）と共同出展

3. 水質保全活動支援事業

地球温暖化や微量有害物質の問題等、琵琶湖・淀川流域が抱える水質保全の課題解決に資することを目的に水質保全研究助成を実施した。また、次世代の水質保全活動の担い手の育成を進めるため、琵琶湖・淀川流域の小・中・高・特別支援学校、NPO法人、市民団体等が行う水質保全活動に対して活動助成を行った。

(1) 水質保全研究助成

平成29年度は、応募数15件のうち5件を水質保全研究助成選考委員会にて採択した。助成した研究内容について3月に報告会を開催し、幅広く助成成果についての情報共有を図った。

【平成29年度募集分野】

- ① 安全で安心な水のための健康リスクに関する調査研究
水系病原性微生物、微量有害化学物質等の水環境中での挙動把握、人や水生生物への影響評価、削減技術や施策等に関する研究を対象
- ② 流域水環境管理のための水質指標に関する調査研究
水質汚濁・汚染に関係する指標（難分解性有機物他）、気候変動が及ぼす水温・水質影響に関係する指標などの開発や評価手法に関する調査研究を対象
- ③ 閉鎖性水域の富栄養化現象、底質改善対策に関する調査研究

新たな富栄養化や異臭味の発生、底泥からの栄養塩・金属類の溶出など、閉鎖性水域（湖沼やダム湖他）の水質課題の解決策に資する研究を対象

【平成29年度採択助成研究】

- ・淀川水系に棲息する自由生活性アメーバを宿主とするレジオネラ属菌に関する研究
- ・淀川流域におけるアデノウイルス血清型の網羅的探索に基づいた水系観戦による健康影響の推定
- ・全有機ハロゲン化合物の水環境中における存在実態調査と淡水藻類を用いた生態リスク評価
- ・琵琶湖における微生物群集の増殖解析
- ・琵琶湖・淀川水系における環境汚染物質ビスフェノールAの溶存量と脳神経系に対する影響の相関的比較研究

【平成29年度成果報告会】

- ・日時、場所：平成30年3月8日、大阪府立男女共同参画・青少年センター
- ・参加者：43名（行政・事業体関係者、教育・研究者、企業関係者、市民）

（2）琵琶湖・淀川こども水質保全活動助成

平成29年度は、応募数10件のうち7件をこども水質保全活動助成選考委員会にて採択した。また、平成28年度に助成した活動について8月に報告会を開催し、助成成果についての知見共有と交流を図った。

【こども水質保全活動助成の視点・内容】

- ① 琵琶湖・淀川流域をフィールドとした体験的な学習活動が含まれること
- ② 上流・下流のつながりなど広域的な視点があること
- ③ 今後の水質保全活動の参考となるような創意工夫があること

【平成29年度採択助成活動】

- ・草津の水辺の楽校開催事業
- ・日野川水系の水環境を調べよう
- ・水辺を楽しもう
- ・琵琶湖・淀川こども水質保全活動
- ・先人に学ぶ水辺環境ツアー
- ・地域と創る杣川水族館
- ・ヨシ笛とりコーダー名張川野草活用音楽講座

【平成28年度成果報告会】

- ・日時、場所：平成29年8月1日 午後1時15分～午後4時30分
大阪府立男女共同参画・青少年センター 5階視聴覚スタジオ
- ・参加者：35名（行政・事業体関係者、教職員・学生、NPO関係者）
- ・内容
活動成果発表：助成対象8団体
全体意見交換

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,016,355	31,886,145	△ 3,869,790
未収金	6,349,864	6,416,744	△ 66,880
前払費用	786,935	786,970	△ 35
流動資産合計	35,153,154	39,089,859	△ 3,936,705
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	703,636,940	703,636,940	0
基本財産有価証券	2,303,321,829	2,303,392,617	△ 70,788
基本財産合計	3,006,958,769	3,007,029,557	△ 70,788
(2) 特定資産			
特定費用準備資金	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
事業積立資産	80,000,000	80,000,000	0
特定資産合計	90,000,000	100,000,000	△ 10,000,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	605,118	726,431	△ 121,313
什器備品	2,368,118	3,663,427	△ 1,295,309
電話加入権	24,000	24,000	0
ソフトウェア	798,012	1,093,519	△ 295,507
敷金	2,469,924	2,469,924	0
長期前払費用	570,655	863,404	△ 292,749
その他固定資産合計	6,835,827	8,840,705	△ 2,004,878
固定資産合計	3,103,794,596	3,115,870,262	△ 12,075,666
資産合計	3,138,947,750	3,154,960,121	△ 16,012,371
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	533,220	811,654	△ 278,434
預り金	495,238	477,920	17,318
流動負債合計	1,028,458	1,289,574	△ 261,116
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,613,600	2,343,060	270,540
固定負債合計	2,613,600	2,343,060	270,540
負債合計	3,642,058	3,632,634	9,424
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,006,958,769	3,007,029,557	△ 70,788
(うち基本財産への充当額)	(3,006,958,769)	(3,007,029,557)	(△ 70,788)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	128,346,923	144,297,930	△ 15,951,007
(うち特定資産への充当額)	(90,000,000)	(100,000,000)	(△ 10,000,000)
正味財産合計	3,135,305,692	3,151,327,487	△ 16,021,795
負債及び正味財産合計	3,138,947,750	3,154,960,121	△ 16,012,371

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	39,453,589	45,992,988	△ 6,539,399
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	341,262	343,799	△ 2,537
③受取会費			
賛助会員受取会費	600,000	600,000	0
④受取寄付金			
受取寄付金	2,080,000	2,016,000	64,000
⑤雑収益			
受取利息	28	151	△ 123
雑収益		6,000	△ 6,000
経常収益計	42,474,879	48,958,938	△ 6,484,059
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	43,356,810	49,982,611	△ 6,625,801
給料手当	2,977,208	2,914,688	62,520
給料手当	16,020,012	17,508,768	△ 1,488,756
法定福利費	3,408,094	3,048,174	359,920
福利厚生費	35,795	21,135	14,660
退職給付引当金繰入	270,540	267,060	3,480
会議費	9,706	26,368	△ 16,662
旅費交通費	476,260	608,532	△ 132,272
通信運搬費	666,213	702,818	△ 36,605
消耗品費	161,403	404,350	△ 242,947
印刷製本費	494,813	631,929	△ 137,116
光熱水料費	358,582	373,056	△ 14,474
賃借料	3,693,168	3,934,462	△ 241,294
保険料	2,034	1,900	134
雑謝金	419,361	491,751	△ 72,390
租税公課	2,400	2,400	0
支払負担金	1,226,400	10,191,400	△ 8,965,000
支払助成金	4,909,948	0	4,909,948
委託費	6,584,538	6,584,538	0
新聞図書費	191,663	322,186	△ 130,523
調査関連費	223,351	209,784	13,567
支払手数料	33,572	43,773	△ 10,201
雑費	10,195	9,331	864
減価償却費	1,181,554	1,684,208	△ 502,654
②管理費	15,069,076	15,987,542	△ 918,466
役員報酬	4,465,812	4,372,032	93,780
給料手当	3,910,023	3,963,485	△ 53,462
法定福利費	2,077,275	2,052,990	24,285
福利厚生費	19,004	33,336	△ 14,332
会議費	4,360	27,407	△ 23,047
旅費交通費	45,820	120,630	△ 74,810
通信運搬費	129,296	152,989	△ 23,693
消耗品費	229,806	527,720	△ 297,914
印刷製本費	0	42,120	△ 42,120
光熱水料費	153,677	159,882	△ 6,205
賃借料	1,681,712	1,834,461	△ 152,749
保険料	53,968	54,292	△ 324
雑謝金	928,999	1,064,665	△ 135,666
租税公課	85,700	42,500	43,200
委託費	588,113	582,362	5,751
新聞図書費	24,201	24,570	△ 369
支払手数料	135,648	145,476	△ 9,828
雑費	5,087	12,800	△ 7,713
減価償却費	530,575	773,825	△ 243,250
経常費用計	58,426,866	65,970,153	△ 7,544,287
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,951,007	△ 17,011,215	1,060,208
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,951,007	△ 17,011,215	1,060,208
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	△ 15,951,007	△ 17,011,216	1,060,209
一般正味財産期首残高	144,297,930	161,309,146	△ 17,011,216
一般正味財産期末残高	128,346,923	144,297,930	△ 15,951,007
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	39,382,801	45,922,256	△ 6,539,455
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 39,453,589	△ 45,992,988	6,539,399
当期指定正味財産増減額	△ 70,788	△ 70,732	△ 56
指定正味財産期首残高	3,007,029,557	3,007,100,289	△ 70,732
指定正味財産期末残高	3,006,958,769	3,007,029,557	△ 70,788
III 正味財産期末残高	3,135,305,692	3,151,327,487	△ 16,021,795

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	27,617,577	11,836,012	39,453,589
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	341,262	0	341,262
③受取会費			
賛助会員受取会費	600,000	0	600,000
④受取寄付金			
受取寄付金	2,080,000	0	2,080,000
⑤雑収益			
受取利息	0	28	28
雑収益			0
経常収益計	30,638,839	11,836,040	42,474,879
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	43,356,810	0	43,356,810
給料手当	2,977,208	0	2,977,208
給料手当	16,020,012	0	16,020,012
法定福利費	3,408,094	0	3,408,094
福利厚生費	35,795	0	35,795
退職給付引当金繰入	270,540	0	270,540
会議費	9,706	0	9,706
旅費交通費	476,260	0	476,260
通信運搬費	666,213	0	666,213
消耗品費	161,403	0	161,403
印刷製本費	494,813	0	494,813
光熱水料費	358,582	0	358,582
賃借料	3,693,168	0	3,693,168
保険料	2,034	0	2,034
諸謝金	419,361	0	419,361
租税公課	2,400	0	2,400
支払負担金	1,226,400	0	1,226,400
支払助成金	4,909,948	0	4,909,948
委託費	6,584,538	0	6,584,538
新聞図書費	191,663	0	191,663
調査関連費	223,351	0	223,351
支払手数料	33,572	0	33,572
雑費	10,195	0	10,195
減価償却費	1,181,554	0	1,181,554
②管理費			
役員報酬	0	15,069,076	15,069,076
給料手当	0	4,465,812	4,465,812
給料手当	0	3,910,023	3,910,023
法定福利費	0	2,077,275	2,077,275
福利厚生費	0	19,004	19,004
会議費	0	4,360	4,360
旅費交通費	0	45,820	45,820
通信運搬費	0	129,296	129,296
消耗品費	0	229,806	229,806
光熱水料費	0	153,677	153,677
賃借料	0	1,681,712	1,681,712
保険料	0	53,968	53,968
諸謝金	0	928,999	928,999
租税公課	0	85,700	85,700
委託費	0	588,113	588,113
新聞図書費	0	24,201	24,201
支払手数料	0	135,648	135,648
雑費	0	5,087	5,087
減価償却費	0	530,575	530,575
経常費用計	43,356,810	15,069,076	58,425,886
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,717,971	△ 3,233,036	△ 15,951,007
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,717,971	△ 3,233,036	△ 15,951,007
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,717,971	△ 3,233,036	△ 15,951,007
一般正味財産期首残高			144,297,930
一般正味財産期末残高			128,346,923
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	27,568,025	11,814,776	39,382,801
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 27,617,577	△ 11,836,012	△ 39,453,589
当期指定正味財産増減額	△ 49,552	△ 21,236	△ 70,788
指定正味財産期首残高			3,007,029,557
指定正味財産期末残高			3,006,958,769
III 正味財産期末残高			3,135,305,692

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法によっている。

② 無形固定資産・・・定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	703,636,940	0	0	703,636,940
国債及び地方債	2,303,392,617	0	70,788	2,303,321,829
小 計	3,007,029,557	0	70,788	3,006,958,769
特定資産				
特定費用準備資金	20,000,000	10,000,000	20,000,000	10,000,000
事業積立資産	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
小 計	100,000,000	90,000,000	100,000,000	90,000,000
合 計	3,107,029,557	90,000,000	100,070,788	3,096,958,769

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
基本財産				
定期預金	703,636,940	(703,636,940)	—	—
国債及び地方債	2,303,321,829	(2,303,321,829)	—	—
小 計	3,006,958,769	(3,006,958,769)	—	—
特定資産				
特定費用準備資金	10,000,000	—	(10,000,000)	—
事業積立資産	80,000,000	—	(80,000,000)	—
小 計	90,000,000	—	(90,000,000)	—
合 計	3,096,958,769	(3,006,958,769)	(90,000,000)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,205,000	1,599,882	605,118
什器備品	7,658,003	5,289,885	2,368,118
ソフトウェア	21,396,038	20,598,026	798,012
合 計	31,259,041	27,487,793	3,771,248

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 【基本財産】

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第327回大阪府 公募公債	1,000,149,404	1,021,000,000	20,850,596
福岡市平成23年度 第4回公募公債	369,284,600	444,740,000	75,455,400
大阪府第7回 公募公債	369,627,648	440,397,310	70,769,662
第130回利付国債	4,048,139	4,852,400	804,261
神奈川県第20回 公募公債	100,000,000	117,970,000	17,970,000
福岡市平成24年度第2回 公募公債	100,000,000	118,250,000	18,250,000
群馬県第3回 公募公債	60,659,667	70,830,000	10,170,333
兵庫県第25回 公募公債	99,552,371	110,950,000	11,397,629
堺市平成27年度第1回 公募公債	200,000,000	233,900,000	33,900,000
合 計	2,303,321,829	2,562,889,710	259,567,881

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	39,453,589
合 計	39,453,589

財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	23,836
預金	普通預金 りそな銀行北浜支店 三井住友銀行大阪公務部	運転資金として	24,940,760 3,051,759
未収金		有価証券未収利息	6,349,864
前払費用		4月事務所使用料等	786,935
流動資産合計			35,153,154
(固定資産)			
基本財産	基本財産定期預金	三井住友銀行大阪公務部 りそな銀行北浜支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 共有財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。
			3,122,940 700,514,000
	基本財産有価証券 有価証券	第327回大阪府公募公債 福岡市平成23年度第4回公募公債 大阪府第7回公募公債 第130回利付国債 神奈川県第20回公募公債 福岡市平成24年度第2回公募公債 群馬県第3回公募公債 兵庫県第25回公募公債 堺市平成27年度第1回公募公債	共有財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。
			1,000,149,404 369,284,600 369,627,648 4,048,139 100,000,000 100,000,000 60,659,667 99,552,371 200,000,000
特定資産	特定費用準備資金 定期預金	りそな銀行北浜支店	公益目的の積立資産として、公益目的事業にあてる。
			10,000,000
	事業積立資産 定期預金	りそな銀行北浜支店	公益目的の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。
			80,000,000
その他 固定資産	建物附属設備 什器備品 電話加入権 長期前払費用 敷金 ソフトウェア ソフトウェア 什器備品 什器備品	間仕切り、電気設備工事等 サーバーシステム一式 6202局1267番他5本 サーバー保守 事務所賃貸保証金 サーバーソフトウェア ソフトウェア パソコン・水質測定装置等 パソコン	共有財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。 公益目的保有財産として使用している。 管理運営のための財産として使用している。
			605,118 2,222,045 24,000 570,655 2,469,924 681,462 116,550 97,942 48,131
固定資産合計			3,103,794,596
資産合計			3,138,947,750
(流動負債)			
	未払金	日常経費等	533,220
	預り金	保険料、源泉所得税等	495,238
流動負債合計			1,028,458
(固定負債)			
	退職給付引当金	退職金の支払に備えたもの	2,613,600
固定負債合計			2,613,600
負債合計			3,642,058
正味財産			3,135,305,692

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
定期預金			三井住友銀行大阪公務部 3,122,940円	公1
			りそな銀行北浜支店 10,000,000円	公1 (法人会計と共有)
			りそな銀行北浜支店 80,000,000円	公1 (法人会計と共有)
			りそな銀行北浜支店 700,514,000円	公1 (法人会計と共有)
投資有価証券			第327回大阪府公募公債 1,000,149,404円	公1 (法人会計と共有)
			福岡市平成23年度第4回公募公債 369,284,600円	公1 (法人会計と共有)
			大阪府第7回公募公債 369,627,648円	公1 (法人会計と共有)
			第130回利付国債 4,048,139円	公1 (法人会計と共有)
			神奈川県第20回公募公債 100,000,000円	公1 (法人会計と共有)
			福岡市平成24年度第2回公募公債 100,000,000円	公1 (法人会計と共有)
			群馬県第3回公募公債 60,659,667円	公1 (法人会計と共有)
			兵庫県第25回公募公債 99,552,371円	公1 (法人会計と共有)
			堺市平成27年度第1回公募公債 200,000,000円	公1 (法人会計と共有)
建物付属設備			605,118円	公1 (法人会計と共有)
什器備品			パソコン・水質測定装置等 97,942円	公1
什器備品			サーバーシステム一式 2,222,045円	公1 (法人会計と共有)
ソフトウェア			サーバーシステム 681,462円	公1 (法人会計と共有)
ソフトウェア			サーバーシステム 116,550円	公1
長期前払費用			サーバーシステム保守 570,655円	公1 (法人会計と共有)
電話加入権			6202局1267番他5本 24,000円	公1 (法人会計と共有)
敷金			事務所賃貸保証金 2,469,924円	公1 (法人会計と共有)
合計			3,103,746,465円	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,343,060	270,540	0	0	2,613,600

第2号議案

有価証券の評価基準及び評価方法の 変更に対する承認の件

財務諸表に対する注記の2重要な会計方針(2)有価証券の評価基準及び評価方法について下記のとおり変更する。

記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(新) その他有価証券・・・時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(旧) 満期保有目的の債券・・・償却減価法によっている。

2 変更理由

資金の有効活用を目的として、満期保有目的の債券の一部を償還期日到来前に売却する予定であるため、すべての満期保有目的債券について、保有目的区分をその他有価証券に変更する。

〔資料 3〕

第 3 号議案

公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構

職員就業規則の変更に対する承認の件

公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構職員就業規則第 7 条（勤務時間）および第 8 条（休憩時間）を下記のとおり一部変更する。

記

1 勤務時間の変更

第 7 条第 1 項の改正

（新）職員の 1 日の勤務時間は、休憩時間を除き 7 時間 45 分とし、始業時刻は 8 時 45 分、終業時刻は 17 時 15 分とする。

（旧）職員の 1 日の勤務時間は、休憩時間を除き 7 時間 45 分とし、始業時刻は 9 時、終業時刻は 17 時 45 分とする。

2 休憩時間の変更

第 8 条第 1 項の改正

（新）休憩時間は、12 時から 45 分間とする。

（旧）休憩時間は、12 時から 60 分間とする。

3 変更日

平成 30 年 7 月 2 日から変更するものとする。

〔資料4〕

第4号議案

平成30年度第2回評議員会の招集に関する件

平成30年度第2回評議員会を下記のとおり招集する。

記

1 日時及び場所

日 時：平成30年6月21日（木） 午前10時00分から

場 所：大阪府立男女共同参画・青少年センター「中会議室2」

2 議案

第1号議案：平成29年度事業報告及び決算書類の承認の件

第2号議案：有価証券の評価基準及び評価方法の変更に対する承認の件

〔資料5〕

理事長・常務理事の職務の執行の状況について

(平成30年2月9日～平成30年6月3日)

1 平成29年度第3回評議員会の開催

(1) 日 時：平成30年2月21日 午前10時～10時40分

(2) 場 所：国民會館武藤記念ホール 小ホール

(3) 議 案：平成29年度収支予算書（補正）の承認

平成30年度事業計画書の承認

平成30年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認

2 平成29年度水質保全調査研究成果報告会の開催

(1) 日 時：平成30年3月8日 午後1時30分～午後3時55分

(2) 場 所：大阪府立男女共同参画・青少年センター5階 特別会議室

(3) 参加人数：約43名

(4) 内 容：・ 水質保全研究助成の成果のまとめ

・ 研究助成成果報告

4団体の研究担当者による研究成果の発表

3 平成30年度水質保全研究助成選考委員会の開催

(1) 日 時：平成30年3月8日 午後4時～午後6時

(2) 場 所：機構会議室

(3) 選考結果：4団体の研究を助成対象として選考

4 平成30年度第1回理事会（書面によるみなし決議）

定款第36条の規定に基づく決議の省略により、平成30年5月1日に理事会の決議があったものとみなされた。

(1) 評議員、理事、監事の選任に関し平成30年度第1回評議員会を決議の省略で実施する。

5 平成 30 年度第 1 回評議員会（書面によるみなし決議）

評議員会運営規程第 9 条の規定に基づく決議の省略により、平成 30 年 5 月 15 日に評議員会の決議があったものとみなされた。

- (1) 松本要一 氏を評議員に選任する。
- (2) 檜垣幸也 氏を理事に選任する。
- (3) 田中修平 氏を理事に選任する。
- (4) 佐々木泰裕 氏を監事に選任する。
- (5) 武田康孝 氏を監事に選任する。

6 平成 30 年度第 1 回評議員幹事会・理事会幹事会合同会議の開催

- (1) 日 時：平成 30 年 5 月 25 日 午前 10 時 ～午前 10 時 50 分
- (2) 場 所：大阪府立男女共同参画・青少年センター 4 階大会議室 1
- (3) 議 題：平成 30 年度第 2 回理事会の議案、第 2 回評議員会の議案の議案について

7 平成 30 年度琵琶湖・淀川こども水質保全活動助成選考委員会

- (1) 日 時：平成 30 年 5 月 25 日 午前 11 時 00 分～午前 11 時 50 分
- (2) 場 所：大阪府立男女共同参画・青少年センター 4 階大会議室 1
- (3) 選考結果：8 団体の活動を助成対象として選考